

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2017年度からスタートした2017-2022中期経営計画では、「LCV・Frame車を技術力の核とし、高品質で魅力ある商品をお客様にお届けすることで、将来にわたる強靱な企業基盤を確立する」ことを基本方針として、「魅力ある商品による生産台数と売上拡大」、「品質No.1 お客様から信頼される工場」、「LCV・Frame車のモノづくりグローバル技術拠点」の3つを重点課題に取り組んでおります。2018年度は、先進安全装備を充実させた新型エルグランド、20年ぶりのフルモデルチェンジとなる新型パラメディックの生産を開始いたしました。一方で、完成検査の不適切な取扱い問題については、最適な完成検査ラインの構築、完成検査員の育成に継続して取り組んでおります。

今後も、当社の強みである開発から生産まで一貫したモノづくり体制を活かし、市場の動向に柔軟に対応できる生産運営の構築と、ダイバーシティを中心とした、すべての活動を支える企業基盤の強化、並びに法令遵守の強化に取り組んでいくことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含むすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、全社一丸となって努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車㈱の販売動向の影響を受けており、その販売動向は、製品を販売している国、または地域の経済状況の影響を強く受けております。従って、当社主要製品の主な仕向地である、日本、北米・中南米地域、中東地域、中国、豪州、アフリカなど主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により、当社グループの製品に対する需要も大きく変動いたします。ガソリン価格が更に上昇すれば自動車全体の需要は低下することも予測されます。また、原油価格の高騰により原材料費、電力費等の高騰が予測されます。それらに予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなど数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、サプライヤーの財務情報をもとに継続的な評価を行うことで、取引先の信用リスクを独自に管理しております。しかし、大規模災害によるサプライヤーからの供給停止、世界的な経済危機をきっかけにしたサプライヤーの倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合には、当社グループの業績と財務状況に負の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から生産まできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けております。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に製造物責任や製品リコールなど予期せぬ品質に係る問題を惹起することがあります。製造物責任については賠償原資を確保するため一定の限度額までは保険に加入しておりますが、必ずしもすべての損害が保険でカバーされるとは限りません。またお客様の安全のため実施したリコールが大規模になった場合には多額が発生するだけでなく、ブランドイメージが低下する等、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で様々な訴訟に発展する可能性があります。それら訴訟については、当社側の主張又は予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

2017年に発生した、当社国内車両製造工場における完成検査に係る不適切な取扱いの案件を受けて、このような案件を二度と起こさないようにし、失った信頼の回復を図るために、第三者による調査の実施、再発防止策の検討、及び策定した再発防止策の確実な実施に、全社一丸となって取り組んでおります。

しかしながらコンプライアンスの問題は全ての従業員のあらゆる行動に関わっており、従業員一人一人がコンプライアンスの重要性を本当の意味で理解し、常に意識して行動することが定着しない限りは案件の発生を完全に防止することは困難であります。

さらに守るべき法令やルールは年々増加している一方で企業の社会的責任に対する社会の期待も年々増大しております。対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 大規模災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置しております。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を推進しておりますが、大地震により想定を超えた損害が発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っておりますが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2011年3月に発生した東日本大震災を契機として、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化いたしました。

- ・計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク
- ・原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の日産グループの工場やサプライヤーが復旧または操業できないリスク
- ・放射能汚染を理由とする、部品・商品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク
- ・大地震で想定される、従来の高さと範囲を大きく超える津波のリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けておりますが、当社だけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性があります。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入しております。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがあります。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもあります。このような場合、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムに依存しており、システムやネットワークも年々複雑化高度化しております。今やこれらシステムネットワークのサービス無くしては業務の遂行は不可能であります。この状況に対して、大規模な自然災害、火災、停電等の事故は引き続き当該システムに対して脅威であり、更にコンピュータウイルスへの感染やより巧妙化しているサイバー攻撃など人為的な脅威も急激に高まっております。

当社ではそれらのリスクに備え事業継続計画（BCP）の策定に向けた検討を進め、セキュリティ対策の向上等、サーバー設置を地理的に分散させるなどのハード面対策からソフト面に亘る様々な対策を実施しております。

しかしながら、想定を超える災害の発生、サイバー攻撃の発生やウイルス等への感染が発生した場合には、システムダウンによる業務の停止、重要なデータの消失、機密情報や個人情報の盗取や漏えい等のインシデントを引き起こす可能性があります。その結果、当社グループの業績や信頼性に対する評判、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、高水準な企業業績の維持や、個人の雇用・所得環境の改善による個人消費の回復基調に支えられ、緩やかな景気拡大が続きました。一方、世界経済は、米中の貿易摩擦問題や中国経済の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する国内の自動車生産事業においては、国内市場の中長期的な市場規模の縮小や、グローバル需要の鈍化、新興国を中心とした海外現地生産の拡大、通商政策リスクに伴う輸出影響の懸念など、取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車は、北米向け「アルマーダ」が減少したものの、中近東向け「パトロール(Y62)」や北米向け「インフィニティQX80」が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ売上台数は8.3%増加の229,901台、売上高は7.9%増加の6,028億円となりました。損益面では、営業利益は材料市況悪化等に伴うコスト増加はあるものの、前連結会計年度は完成検査問題の影響による生産台数減少やラインスピード低下による生産性悪化影響があったため、485.5%増加の77億円、経常利益は365.4%増加の81億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別損失へ計上した「リコール関連費用」43億円の減少等により、前連結会計年度より78億円改善の55億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,212億円となり、前連結会計年度末に比べ61億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少、リコール関連費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ108億円増加の189億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億円減少の57億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ137億円減少の70億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	台数（台）	金額（百万円）		
		前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
自動車関連	229,901	8.3	596,765	8.2
その他	—	—	6,117	△11.4
合計	229,901	8.3	602,882	7.9

(注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2 上記金額は販売価格によります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	台数 (台)	金額 (百万円)		
		前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
自動車関連	229,901	8.3	596,765	8.2
その他	—	—	6,117	△11.4
合計	229,901	8.3	602,882	7.9

(注) 1 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

2 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株	550,129	98.5	593,950	98.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

主たるセグメントである自動車関連事業は、前連結会計年度は完成検査問題により、ラインスピードを通常速度よりも落とした運営を行ったことによる売上台数減少の影響があったものの、当連結会計年度は通常の生産運営を実施したことにより、その反動で売上台数は増加となりました。中でも、中近東向け「パトロール(Y62)」や北米向け「インフィニティQX80」が市場需要により増加いたしました。その結果、売上台数は8.3%増加の229,901台(17,703台増)、その他のセグメントも含めた売上高は7.9%増加の6,028億円(442億円増収)となりました。

b. 営業利益

主たるセグメントである自動車関連事業は、材料市況悪化等に伴うコスト増加はあるものの、上記のとおり売上高が増加したことによる粗利益の増加に加えて、前連結会計年度に生じたラインスピード低下による生産性悪化影響からの反動で、コスト面も改善したことにより、その他のセグメントも含めた営業利益は前連結会計年度に比べ485.5%増加の77億円(64億円増益)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ365.4%増加の81億円(64億円増益)となりました。特別損益は、前連結会計年度に計上した「リコール関連費用」が減少し、43億円の改善となりました。

以上の結果から、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ78億円改善の55億円となりました。

d. 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は2,094億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円減少いたしました。これは主に預け金の増加（61億円）、受取手形及び売掛金の減少（49億円）、未収入金の減少（12億円）、原材料及び貯蔵品の減少（4億円）によるものです。

固定資産は590億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円減少いたしました。これは主に工具、器具及び備品の減少（30億円）、機械装置及び運搬具の減少（20億円）、建設仮勘定の増加（21億円）によるものです。

この結果、総資産は2,685億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円減少いたしました。

流動負債は897億円となり、前連結会計年度末に比べ71億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の減少（56億円）、リコール費用支払等による未払費用の減少（28億円）によるものです。

固定負債は127億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,024億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少いたしました。

純資産の部は1,660億円となり、前連結会計年度末に比べ43億円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益（55億円）計上による増加、剰余金の配当（17億円）による減少、退職給付に係る調整累計額の増加（4億円）によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から61.8%となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 財務政策

当社グループは、運転資金及び投資資金については、自己資金または日産自動車株式会社のグループファイナンスにより資金調達しております。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び投資資金を調達することが可能と考えております。

b. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにお届けします」を経営方針として掲げ、取り組んでおります。

具体的には開発部門として、品質を第一とし、「LCV・Frame車のモノづくりグローバル技術拠点の実現」を目指して、商品開発力の強化に取り組んでおります。

① 開発体制

当社開発部門は、日産自動車(株)よりLCV、MPV及び小型乗用車の車両開発委託を受け開発を推進しております。また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当しております。

② 新商品の投入状況

当社生産車において、高規格準拠救急車「パラメディック」をフルモデルチェンジいたしました。

今回のフルモデルチェンジでは、新たに「NV350キャラバン」スーパーロング、ワイドボディをベースに高規格準拠救急車専用の開発を行いました。

超ハイルーフにより実現したゆとりの室内空間に加え、優れた車両取り回し性能による運転のしやすさにより、迅速な救命救急活動に最適な環境を提供し、エクステリアは、ヘッドランプとリアコンビランプをLED化すると共に、周りを走る一般車両からも一目で救急車と分かるように、前方だけでなく、両サイド・後方からもLED主警光灯がはっきりと見えるデザインといたしました。

「エルグランド」については、先進安全装備（「LDW（車線逸脱警報）」、「インテリジェントLI（車線逸脱防止支援システム）」、「進入禁止標識検知」、緊急時のブレーキをアシストする「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」、「ハイビームアシスト」）を標準装備にいたしました。

アクセルペダルとブレーキペダルの踏み間違いによる衝突の防止を支援する「踏み間違い衝突防止アシスト」については、前方の歩行者に対しても察知し作動するように、機能向上を図りました。

また、「インテリジェントクルーズコントロール」を「250XG」グレード以外に標準装備といたしました。

「NV200 パネット」については、冬季の運転を快適にする「クイックヒーターパック（運転席シートヒーター）」をメーカーオプションで設定いたしました。

輸出向けでは、

「インフィニティ QX80」については、外観変更による商品力向上及び、北米・中近東・メキシコ・ロシア向けの法規対応を実施いたしました。

「パトロール」については、中近東向けの法規対応を実施し、仕様を一部追加いたしました。

「アルマーダ」については、北米向けの法規対応を実施いたしました。

「パトロールY61」「パトロールピックアップ」については、一般海外向けの仕様を一部変更いたしました。

「NV350」については、中近東向けの法規対応を実施いたしました。

「シビリアン」については、中近東向けの仕様を一部追加いたしました。

③ 新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度ごとにテーマを決め開発を進めております。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発等を重点項目として取り組んでおります。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しく、高品質な“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進いたします。

当連結会計年度における研究開発費は99億円（自動車関連）であります。